県内企業経営者の皆様

埼玉県 知 事 大野 元裕 局 財務省 関東財務局 長 目黒 克幸 厚生労働省 埼玉労働局 局 片淵 仁文 長 局 関東農政局 農林水産省 長 安東 隆 経済産業省 関東経済産業局 局 長 佐合 達矢 支局長 團村 国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局 聡 一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会 長 池田 一義 会 埼玉県商工会連合会 長 江原 貞治 埼玉県中小企業団体中央会 会 長 小谷野和博 一般社団法人埼玉県経営者協会 会 原 敏成 長 代表幹事 吉野 寛治 埼玉経済同友会 一般社団法人埼玉中小企業家同友会 代表理事 小松 君恵 一般社団法人埼玉県銀行協会 福岡 聡 長 学 国立大学法人埼玉大学 長 坂井 貴文 平尾 会 日本労働組合総連合会埼玉県連合会 長 幹雄 埼玉県消費者団体連絡会 代表幹事 吉川 尚彦 埼玉牛団連 会 柿沼トミ子 長 一般社団法人埼玉県トラック協会 長 瀬山 豪 埼玉県倉庫協会 会 渡邉 留雄 長 ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括 公英 藤崎 佐川急便株式会社 北関東支店長 福元 俊朗 日本郵便株式会社 関東支社長 丸.山 元彦 日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長 髙橋 顕

「ホワイト物流」推進運動 自主行動宣言の賛同表明による持続可能な物流の確保について(依頼)

本県の産業労働施策の推進につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2024年4月からドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間となり、働き方改革が進む一方、物流業界における人手不足が喫緊の課題となっています。国は、何ら対策を行わなかった場合には2030年度には輸送能力が34.1%不足する可能性があるとしており、企業活動や県民生活への影響が懸念されています。

そこで、国や経済団体、消費者団体など23の団体・企業で令和6年9月3

日に「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を行いました。物流の2024年問題の課題克服に向けて、商慣行の見直しや物流の効率化、荷主と消費者の行動変容などにワンチーム埼玉で取り組んでいます。

特に、物流の円滑化に向け、物流に関わる全ての関係者が連携して相互に改善を提案し、協力して実現を目指す国の「ホワイト物流」推進運動を進めています。

県内企業経営者の皆様におかれましては、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に 御賛同いただき、荷主・物流事業者等それぞれの立場から積極的に「自主行動 宣言」に賛同表明いただきますようお願い申し上げます。

- ※ 「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等については、以下のホームページ等を 御参照ください。
 - ○「ホワイト物流」推進運動 ポータルサイト (国土交通省)
 - トップページ : https://white-logistics-movement.jp/
 - ➤「ホワイト物流」推進運動の賛同表明等について : https://white-logistics-movement.jp/flow/#id-step01
 - ▶自主行動宣言のご提出:https://white-logistics-movement.jp/entry/
 - ○埼玉の持続可能な物流の確保に向けた取組(埼玉県)
 - ▶「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/logistics-support.html

担 当 埼玉県産業労働部産業労働政策課

電 話 048-830-3702

E-mail a3710-16@pref.saitama.lg.jp